

5 がん登録 及び がん研究

【目標項目】



- 国による法的位置づけの検討結果を踏まえ、地域がん登録事業への協力医療機関数の増加や、予後調査体制の構築により、がん登録の精度を向上させる
- 地域がん登録から得られた罹患数や罹患率、生存率等の数値と検診データを組み合わせた分析を行い、県民、患者、医療従事者、行政担当者、研究者が活用しやすいがん登録を実現する
- 平成25年度までに、ゲノム解析センターの整備を図る
- ゲノム解析を含む、がん医療やがん研究について、普及啓発事業を通じて県民に正しい情報を提供し理解を得る

【数値目標】

目標項目	計画策定時	目標値	出典
がん登録の精度向上	(H20罹患集計) DCN 29.8% I/M 2.34 DCO 11.8% MV 76.2%	向上させる	全国がん罹患モニタリング集計
活用しやすいがん登録	—	活用しやすいがん登録の実現	—
ゲノム解析センターの整備	—	(H25) ゲノム解析センターの開設	—
がん医療・がん研究の理解	—	理解者の増加	健康増進課調査

【具体的取組】

実施主体別取組内容		H25	H26(県)	H27	H28	H29
地域がん登録事業の精度向上とデータの活用						
県民	●地域がん登録事業の正しい理解					
県	●地域がん登録事業の一層の充実と精度の向上					
		地域がん登録の意義や内容の普及啓発				
		届出票未提出の医療機関に対する個別の協力依頼				
		生存確認調査の実施				
		がん登録事業推進委員会による事業評価と精度管理				
		全国がん罹患モニタリング集計へのデータ提出				
	●がん登録事業実務者・医療機関担当者の資質向上					
		地域がん登録実務者の国立がん研究センターが実施する研修会への参加				
		県内医療機関の地域がん登録担当者に対する研修会の開催				
	●院内がん登録への支援					
		県内の院内がん登録実施状況把握と普及				
		国立がん研究センターや拠点病院等が実施する研修会の情報提供、周知徹底				
		拠点病院の院内がん登録への財政支援(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金)				
	●地域がん登録データの有効活用					
		地域がん登録データの分析				
		地域がん登録データの公表				
		2009年、2010年データ(確定値)	2011年データ(確定値)			
		2011年データ(暫定値)	2012年データ(暫定値)			
		県がん対策推進計画の評価指標として活用				
		届出協力医師の研究のための統計データ等の提供				
		市町村担当者会議の開催				

実施主体別取組内容		H25	H26(県)	H27	H28	H29
地域がん登録事業の精度向上とデータの活用						
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ● 県が実施する生存確認調査への協力 ● 院内がん登録を実施する医療機関が実施する生存確認調査への協力 ● 地域がん登録事業のデータを活用したがん対策の企画 					
医療従事者	<ul style="list-style-type: none"> ● 院内がん登録の実施と地域がん登録への積極的な協力 ● 院内がん登録実務者の育成と資質向上のための研修参加への環境整備 ● 院内がん登録情報からの医療機関体制等の評価、見直し ● 拠点病院連絡協議会院内がん登録部会における研修会の開催と情報提供 					
がん研究の推進						
県民	<ul style="list-style-type: none"> ● がん研究に関する正しい理解と協力 					
県	<ul style="list-style-type: none"> ● がん研究の推進 ● がん研究に関する普及啓発 		がん研究への財政支援(ゲノム解析センター研究事業費) 			
			県民を対象にした講演会の開催(年1回) 			
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ● がん研究への協力 					
医療従事者	<ul style="list-style-type: none"> ● 都道府県拠点病院では、ゲノム解析センターの整備を図り研究を推進 ● ゲノム解析センターでは、研究成果を、個々の遺伝子情報を基にした医療(オーダーメイド医療)や疾病管理に活用 ● がん研究に関する研修会等の開催 					
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ● がん研究の推進や協力 					

6 がんの教育・普及啓発

【目標項目】

- 県内の小・中学校、高等学校等でのがんに関する普及啓発(学習活動)を5年以内に実施する
- 県民に対する効果的ながんの予防、早期発見、緩和ケア等の普及啓発活動を推進する
- がん患者とその家族が、がんを正しく理解し向き合っているための相談支援体制の整備を図る

【数値目標】

目標項目	計画策定時	目標値	出典
学校でのがんに関する普及啓発(学習活動)	—	(H29) 小・中学校、高等学校で、がんに関する普及啓発(学習活動)を実施する	健康増進課調査
県民に対する効果的な普及活動の推進	—	県民が、がん予防、早期発見、緩和ケア等について正しい理解ができる	健康増進課調査
相談支援体制の整備	—	すべての拠点病院で、県外医療機関との連携・協力体制の確立と相談支援体制の整備ができる	健康増進課調査

【具体的取組】

実施主体別取組内容		H25	H26(県)	H27	H28	H29
がんに関する普及啓発(学習活動)						
県民	●がんの予防や早期発見の大切さを認識し、積極的に予防を図る					
県	●学校との連携による児童、生徒へのがんに関する学習活動の推進 ・がんの予防 (生活習慣改善、防煙、感染症に起因するがんの予防) ・がんの早期発見	小・中・高校における学習活動用リーフレットの作成				
		健康教育(出前講座)の実施				
市町村	●市町村教育委員会との連携によるがんに関する学習活動の推進					
学校 教育委員会	●県や市町村との連携による児童、生徒へのがんに関する学習活動の実施					
県民への普及啓発						
県民	●がんに関して正しく理解する					
県	●企業・民間団体、がん体験者等との連携によるがん予防や早期発見、緩和ケア等の普及啓発の推進	県広報誌、ホームページを利用した情報提供				
		分かりやすく工夫した情報の提供(地域がん登録データ、がん検診の方法等)				
		県民を対象としたがん医療に関する講演会の開催(年1回)				
市町村	●がん予防等の普及啓発の推進					
医療従事者	●がん予防等の普及啓発の推進					
相談支援体制の整備						
県民	●ピアサポート研修への参加とピアサポートとしての活動 ●患者会、患者サロン等の開設、運営					
県	●相談支援センターやがん患者サポートセンターの相談支援、情報提供機能の強化	機能強化への財政支援(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金)				
	●患者団体が実施する相談支援、情報提供活動への支援	県ホームページを利用した情報提供・支援				
医療従事者	●相談支援センターの相談支援、情報提供機能の強化					

7 がん患者の就労を含めた社会的な問題への取組

【目標項目】

- がんに関する正しい知識を持ち、がん患者の治療や療養について理解し、がん患者が仕事と治療の両立が図れる職場環境を整備できる事業所を増やす(5年以内)
- 拠点病院の相談支援センター及び地域の県がん患者サポートセンターに社会的な問題に対応できる相談員を配置する(5年以内)

【数値目標】

目標項目	計画策定時	目標値	出典
がん患者が仕事と治療の両立が図れる事業所	—	(H29) 増やす	健康増進課調査
社会的な問題に対応できる相談員を配置	—	(H29) 拠点病院の相談支援センター及び地域の県がん患者サポートセンターに社会的な問題に対応できる相談員を配置	健康増進課調査

【具体的取組】

実施主体別取組内容		H25	H26(県)	H27	H28	H29
がんの正しい理解のための事業所に向けた普及啓発						
県	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・民間団体、がん体験者等との連携によるがんに関する正しい知識の習得と環境整備に向けた普及啓発の推進 	企業・民間団体・がん体験者等との連携による各種イベント・キャンペーンの開催、リーフレットの作成 産業労働部との連携による広報誌「やまなし労働」を通じた啓発 産業労働部との連携による研修会等での普及啓発 産業保健推進連絡事務所との連携による研修会開催 がん検診受診率向上プロジェクトによる事業者への啓発活動 企業・団体が構成する「がん予防サポートチーム」への呼びかけ				
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ●調査の実施 ●がんに関する正しい理解 ●従業員ががんを予防し、がん検診を受診できる環境の整備 ●従業員ががん患者となった時、安心して療養できる環境の整備 ●従業員ががん患者となった時、働きながらがんの治療が受けられる環境の整備 ●家族ががん患者になった時、安心して看護出来る環境の整備 	事業所における環境整備状況把握				
就労を含めた社会的な問題への取組						
県	<ul style="list-style-type: none"> ●がん患者サポートセンターの機能強化の推進 ●拠点病院の相談機能強化への支援 	がん患者サポートセンターに社会的な問題に対応できる相談員の配置検討及び配置 拠点病院への財政支援(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金)				
医療従事者	<ul style="list-style-type: none"> ●がん患者が働きながら治療が受けられるための配慮 ●拠点病院では、相談支援センターに社会的な問題に対応できる相談員を配置するよう努める ●拠点病院では、就労に関し関係機関との連携の強化に努める 					

第3章 数値目標一覧

【全体目標】

目標項目	計画策定時	第2次計画策定時	目標値	出典
がんによる死亡者の減少「がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の20%減少」	(H17) 男女計(人口10万対) 全がん年齢調整死亡率 86.3 胃 12.4 大腸 11.6 肝臓 14.9 肺 12.3 乳房 7.6 子宮 3.5	(H22) 男女計(人口10万対) 全がん年齢調整死亡率 78.2 胃 11.2 大腸 9.6 肝臓 8.8 肺 12.5 乳房 8.3 子宮 4.4	(H22) 男女計(人口10万対) 全がん年齢調整死亡率 69.0	人口動態統計 国立がん研究センター・がん対策情報センター「がん死亡統計」
	全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上			
がんになっても安心して暮らせる社会の構築	—			

【数値目標】

目標項目	計画策定時	目標値	出典
がんの予防	(H21) 成人喫煙率 21.2% (参考 男性 37.2%、女性 8.3%)	(H34) 成人喫煙率 13.9%	県民栄養調査
	(H23) 高3男子 3.6%、高3女子 2.6% 中1男子 0.9%、中1女子 0.0%	(H34) 高3男子 0%、高3女子 0% 中1男子 0%、中1女子 0%	子どもの喫煙等母子保健関係調査
	(H21) 48.5% 官公庁施設 5.1%、医療・福祉施設 6.7% 学校 4.2%、職場 29.4%、飲食店 59.7%	(H29) 減少	県民栄養調査
	(H22) 県の機関 14.9%、市町村の機関 3.8%、 国の機関 2.1%、小学校 79.7%、 中学校 75.8%、高等学校 85.0%、 支援学校 91.7%、大学・短大 12.5%、 民営事業所 5.9%、病院 28.3%	(H29) 増加	山梨県喫煙対策実施状況調査
	(H23) 10市町村	(H29) 27市町村	健康増進課調査

目標項目		計画策定時	目標値	出典
がんの 予防	子宮頸がん予防ワクチン接種率	(H23) 小学6年生 90.5% 中学3年生 87.2%	(H29) 小学6年生 95.0% 中学3年生 95.0%	子宮頸がん予防ワクチン接種促進補助金実績報告
	子宮頸がん予防ワクチンを知っている人の割合	(H23) 68.6%	(H29) 100%	
	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を平成28年度までに全国平均まで改善	(H22) 山梨県 8.8 全国 7.6	(H28) 全国値まで改善	人口動態調査
	市町村検診でC型肝炎ウイルスの感染が判明した者の医療機関受診率の向上	(H22) 46.9%	(H28) 95.0%	健康増進課調査
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	(H21) 男性 11.9% 女性 3.4%	(H34) 男性 10.1% 女性 2.9%	県民栄養調査
	運動習慣	(H23) 20～59歳 男性 23.0% 女性 29.6% 60歳以上 男性 45.0% 女性 45.4%	(H34) 20～59歳 男性 35.0% 女性 40.0% 60歳以上 男性 55.0% 女性 55.0%	県民健康づくり実践状況調査
	野菜と果物の摂取量	(H21) 野菜摂取量350g・果物摂取量100g未満の者 47.6%	(H34) 野菜摂取量350g・果物摂取量100g未満の者 24.0%	県民栄養調査
	塩分摂取量	(H21) 11.1g	(H34) 8.0g	県民栄養調査
がんの 早期 発見	がん検診受診率	(H22)*69歳以下の検診受診率 胃がん 37.4% 肺がん 31.9% 大腸がん 29.0% 子宮頸がん 31.3%(過去2年40.5%) 乳がん 40.9%(過去2年49.4%)	(H29)*69歳以下の検診受診率 胃がん 50.0% 肺がん 50.0% 大腸がん 50.0% 子宮頸がん 50.0% 乳がん 50.0%	国民生活基礎調査
	精密検査受診率	(H22) 76.0%	(H29) 100.0%	山梨県生活習慣病検診管理指導協議会報告書
	市町村における、精度管理・事業評価及び科学的根拠に基づくがん検診の実施	(H23) 19市町村(67.9%)	(H29) 27市町村(100.0%)	健康増進課調査

目標項目		計画策定時		目標値	出典
がん医療の充実	多職種でのチーム医療の体制を整備	-		(H27) すべての拠点病院で整備 ・多職種で構成された放射線治療チームの設置 ・多職種で構成された化学療法チームの設置 ・各種専門医師、歯科医師との連携による質の高い周術期管理体制の整備	
	専門医配置の有無等、がん患者にとって分かりやすい情報提供を行う	-		(H29) すべての拠点病院で情報提供体制を整備	
	医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得	-		(H29) すべての拠点病院で、がんに関わる全ての医師が緩和ケア研修を修了	
	専門的な緩和ケアの提供体制の整備の促進と質の向上	-		(H27) すべての拠点病院で整備 ・専門的な緩和ケアの提供体制	
相談支援 小児・希少がん情報提供	相談支援センター及びがん患者サポートセンターの利用件数	-		年間の利用件数 増やす	健康増進課調査
	相談支援相談員の質の向上と適正な人材配置	-		(H29) すべての拠点病院の相談支援センターに配置 ・がん看護専門看護師、社会福祉士、臨床心理士等	健康増進課調査
	拠点病院の相談支援センターと地域の県がん患者サポートセンターの連携体制	-		(H29) すべての拠点病院の相談支援センターと連携が図れる	健康増進課調査
	県外医療機関との連携・協力体制の確立と相談支援体制の整備	-		(H29) すべての拠点病院の相談支援センターにおいて体制の整備が図れる	健康増進課調査
がん研究登録	がん登録の精度向上	(H20罹患集計) DCN 29.8% DCO 11.8%	I/M 2.34 MV 76.2%	向上させる	全国がん罹患モニタリング集計
	活用しやすいがん登録	-		活用しやすいがん登録の実現	-
	ゲノム解析センターの整備	-		(H25) ゲノム解析センターの開設	-
	がん医療・がん研究の理解	-		理解者の増加	健康増進課調査

目標項目		計画策定時	目標値	出典
普及啓発 がんの教育	学校でのがんに関する普及啓発(学習活動)	—	(H29) 小・中学校、高等学校で、がんに関する普及啓発(学習活動)を実施する	健康増進課調査
	県民に対する効果的な普及活動の推進	—	県民が、がん予防、早期発見、緩和ケア等について正しい理解ができる	健康増進課調査
	相談支援体制の整備	—	すべての拠点病院で、県外医療機関との連携・協力体制の確立と相談支援体制の整備ができる	健康増進課調査
就労を含めた社会的な問題	がん患者が仕事と治療の両立が図れる事業所	—	(H29) 増やす	健康増進課調査
	社会的な問題に対応できる相談員を配置	—	(H29) 拠点病院の相談支援センター及び地域の県がん患者サポートセンターに社会的な問題に対応できる相談員を配置	健康増進課調査

